

第 76 回 税理士試験

〔 財務諸表論 〕

解答速報

第 7 6 回 税 理 士 試 験 財 務 諸 表 論

Z－76－B〔第一問〕解 答

問 1

(1)

a	会計基準
---	------

(2)

b	ア	c	ウ	d	カ
---	---	---	---	---	---

(3)

ウ

問 2

(1)

a	時間価値
---	------

(2)

減損損失の測定は、将来キャッシュ・フローの見積りに大きく依存する。将来キャッシュ・フローが約定されている場合の金融資産と異なり、成果の不確定な事業用資産の減損は、測定が主観的にならざるを得ないためである。
--

(3)

(ア)については、使用価値を過小に見積もると、減損損失が過大に計上されるため、当期の利益は減少する。(イ)については、減損後の帳簿価額が低くなることで、その後の減価償却費が減少するため、翌期以降の利益は増加する。(ウ)については、当期の利益が減少する一方、その後は減価償却費が少なくなることで利益が増加するため、資産を処分するまでの利益の累計額には影響を及ぼさない。

▶予想配点◀

問 1	(1)～(3)…各 2 点			
問 2	(1)… 3 点	(2)… 6 点	(3)… 6 点	合計25点

Z－76－B〔第二問〕解 答

問 1

(1)

a	キ	b	イ	c	カ
---	---	---	---	---	---

(2)

従業員等に付与されたストック・オプションを対価として、これと引換えに、企業に追加的にサービスが提供され、企業に帰属することになったサービスを消費したと考えられるためである。
--

(3)

権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。なぜなら、結果として会社は株式を時価未満で引き渡す義務を免れることになり、無償で提供されたサービスを消費したと考えることができるためである。
--

問 2

(1)

1	株式交付費は株主との資本取引に伴って発生するものであるが、その対価は株主に支払われるものではないこと。
---	---

2	株式交付費は社債発行費と同様、資金調達を行うために要する支出額であり、財務費用としての性格が強いと考えられること。
---	---

3	資金調達に要する費用を会社の業績に反映させることが投資家に有用な情報を提供することになると考えられること。
---	---

(2)

開業準備活動は通常の営業活動ではないため、開業費は原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、開業費を繰延資産に計上することができる。この場合には、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。
また、当該費用は、営業活動と密接であること及び実務の便宜を考慮して、販売費及び一般管理費として処理することができる。

▶予想配点◀

問 1	(1)…各 2 点	(2)… 3 点	(3)… 4 点	
問 2	(1)…各 2 点	(2)… 6 点		合計25点

Z－76－B〔第三問〕解 答

貸 借 対 照 表

× 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,755,368)	I 流 動 負 債	(1,884,502)
現 金 及 び 預 金	(1 1,104,116)	〔電 子 記 録 債 務〕	(1 199,625)
〔電 子 記 録 債 権〕	(1 241,500)	買 掛 金	(234,390)
売 掛 金	(1 366,350)	短 期 借 入 金	(1,096,000)
商 品	(1 27,114)	〔1年以内返済長期借入金〕	(1 144,000)
貯 蔵 品	(1,113)	未 払 金	(1 57,700)
〔未 収 還 付 法 人 税 等〕	(1 4,000)	未 払 費 用	(40,880)
〔未 収 還 付 消 費 税 等〕	(1 15,500)	預 り 金	(15,907)
未 収 収 益	(1 3,725)	〔賞 与 引 当 金〕	(96,000)
貸 倒 引 当 金	(△ 8,050)		
II 固 定 資 産	(3,587,481)	II 固 定 負 債	(1,118,552)
有 形 固 定 資 産	(2,384,119)	長 期 借 入 金	(1 960,000)
建 物	(1 1,352,960)	退 職 給 付 引 当 金	(1 126,552)
構 築 物	(46,842)	〔資 産 除 去 債 務〕	(1 32,000)
車 両 運 搬 具	(10,409)		
工 具 器 具 備 品	(1 21,612)		
土 地	(952,296)		
		負 債 合 計	(3,003,054)
		純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	(2,331,795)
		資 本 金	(500,000)
		資 本 剰 余 金	(75,000)
		資 本 準 備 金	(75,000)
		利 益 剰 余 金	(1,778,245)
		利 益 準 備 金	(1 50,000)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,728,245)
		別 途 積 立 金	(404,000)
		繰 越 利 益 剰 余 金	(1,324,245)
		自 己 株 式	(1 △21,450)
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,500)
		〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	(3,500)
		III 〔 新 株 予 約 権 〕	(4,500)
		純 資 産 合 計	(2,339,795)
資 産 合 計	(5,342,849)	負 債 及 び 純 資 産 合 計	(5,342,849)

損 益 計 算 書

自 × 7 年 4 月 1 日

至 × 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	(1)	8,186,224)
売 上 原 価	(1)	5,623,507)
売 上 総 利 益	(	2,562,717)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(	1,992,375)
営 業 利 益	(	570,342)
営 業 外 収 益	(1)	388)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(1)	31,128)
雑 収 入	(1)	10)
営 業 外 費 用	(	574)
支 払 利 息	(1)	31,128)
〔 支 払 手 数 料 〕	(1)	10)
雑 損 失	(	31,712)
経 常 利 益	(	550,243)
特 別 利 益	(	1,254)
〔 固 定 資 産 売 却 益 〕	(	1,254)
特 別 損 失	(1)	3,150)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(	28,800)
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 〕	(	10,400)
〔 関 係 会 社 株 式 評 価 損 〕	(1)	10,200)
〔 固 定 資 産 除 却 損 〕	(1)	3,000)
〔 減 損 損 失 〕	(	55,550)
税 引 前 当 期 純 利 益	(	495,947)
〔 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 〕	(1)	172,000)
〔 法 人 税 等 調 整 額 〕	(△	159,100)
当 期 純 利 益	(	336,847)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	160, 000
給 与 手 当	1, 035, 478
賞 与	(1 85, 000)
退 職 金	(2, 700)
退 職 給 付 費 用	(1 9, 352)
法 定 福 利 費	176, 862
賞与引当金繰入額	(1 96, 000)
株 式 報 酬 費 用	(1 4, 500)
交 際 費	(1 9, 774)

科 目	金 額
賃 借 料	141, 746
修 繕 費	52, 600
租 税 公 課	(1 64, 362)
減 価 償 却 費	(1 136, 931)
利 息 費 用	(1, 000)
差入保証金償却	(1 2, 400)
貸倒引当金繰入額	(1 2, 350)
その他の営業費	(1 11, 320)
合 計	(1, 992, 375)

子丑寅株式会社（第77期）の個別注記表（一部抜粋）

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産			
貸 倒 引 当 金	(1	3, 675)	千円
商 品 評 価 損	(1	180)	千円
差 入 保 証 金	(	720)	千円
資 産 除 去 債 務	(1	9, 600)	千円
減 損 損 失	(1	900)	千円
投資有価証券評価損	(1	8, 640)	千円
関係会社株式評価損	(1	3, 120)	千円
賞 与 引 当 金	(	28, 800)	千円
退 職 給 付 引 当 金	(	37, 965)	千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	(	93, 600)	千円
繰 延 税 金 負 債			
資産除去債務に対応する除去費用	(1	(※1) △5, 400)	千円
未 収 還 付 事 業 税	(	(※1) △ 300)	千円
その他有価証券評価差額金	(1	(※1) △1, 500)	千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	(	7, 200)	千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	(	86, 400)	千円

(※1) △が付されていない場合も正解となる。

【配点】 1 ×50カ所 合計 50点

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

●合否のポイント

今回の本試験は、第一問及び第二問ともに、テキストで取り上げられている基本的な内容が中心に出題されており、基本を丁寧に積み重ねてきた受験生にとっては、努力がそのまま得点に結びつく問題であった。第三問は比較的取り組みやすい問題であり、正確な解答が求められる内容であった。

なお、各問の予想合格ラインは以下のとおりである。

●合格ライン

〔第一問〕

「財務会計の概念フレームワーク」、「固定資産の減損に係る会計基準」に関する出題であった。テキストを用いて理解を深めていれば十分に対応できる問題である。

問 1

- (1)については、得点できなくても問題ないと思われる。
- (2)については、6 点確保したい。
- (3)については、得点できなくても問題ないと思われる。

問 2

- (1)については、3 点確保したい。
- (2)については、4 点は確保したい。
- (3)については、2 ～ 3 点は確保したい。

以上のことから、予想配点による配点で15～16点が合格ラインになると思われる。

〔第二問〕

「ストック・オプションに関する会計基準」及び繰延資産に関する出題であった。対策していた論点も多く含まれており、高得点が十分に狙える問題である。

問 1

- (1)については、4 点は確保したい。
- (2)については、3 点確保したい。
- (3)については、3 ～ 4 点は確保したい。

問 2

- (1)については、5 ～ 6 点は確保したい。
- (2)については、1 点は確保したい。

以上のことから、予想配点による配点で16～18点が合格ラインになると思われる。

〔第三問〕

今回の本試験は、受験生にとって比較的取り組みやすい構成であったといえる。以上のことから、ケアレスミスを考慮し、予想配点による採点で36点～39点程度が合格ラインになると考えられる。

合計得点でのボーダーラインは、予想配点による採点で67～73点、74点が合格確実と考えられる。

●税理士試験後の受験プランニング

TAC 配点での得点	答練等での成績	次年度のコース選択案
67 点 以上	－	次の科目に進みましょう。
61 点 ～ 66 点	－	次の科目に進むことをおすすめします。なお、不安な方は「年内上級講義＋上級コース」で実践力を養成してください。
55 点 ～ 60 点	平均点 以上	「年内上級講義＋上級コース」で実践力を養成してください。なお、学習時間を確保できる方は次の科目も受講しましょう。
	平均点 未満	「基礎マスター＋上級コース」で基本項目の再確認を行いましょう。
54 点 以下	－	「基礎マスター＋上級コース」で基本項目の再確認を行いましょう。

各コースの詳細はこちらからご確認ください。⇒





夏の税理士オンライン特別セミナー

～簿記・財表・法人・所得・相続・消費～ 科目別攻略 Zoom セミナー

要予約

※各セミナー
先着 400 名まで

Zoomでライブ配信！



ご予約はこちら

税理士試験は科目ごとに出题傾向が大きく異なるため、TACでは科目別に「合格戦略」を立てて教材・カリキュラムを制作し、講義を展開しています。当 Zoom セミナーでは、簿記・財表・法人・所得・相続・消費の6科目について、各科目の学習内容、試験傾向、学習上のポイント等を担当講師が解説するとともに、8月・9月に開講する各コースについてご案内します。また、セミナー終了後には、ZoomのQ&A機能を使用した質疑応答も行います。当セミナーで疑問や不安を解消して、スムーズに学習をスタートさせましょう！

セミナー内容

- 科目の特徴(学習内容・試験傾向・学習上のポイント)
- 8月・9月入学コースの紹介
- 質疑応答

こんな方に オススメ

- はじめて該当科目を学習される方
- 科目選択や受講するコースをお悩みの方
- 該当科目の学習にあたって疑問や不安をお持ちの方

●開催日時及び担当講師

簿記論	財務諸表論	法人税法
8/18 (火) 19:30 ~ 20:30	8/20 (木) 19:30 ~ 20:30	8/21 (金) 19:30 ~ 20:30
		
河井 翔太 講師	渡辺 俊宏 講師	松田 好孝 講師
所得税法	相続税法	消費税法
8/24 (月) 19:30 ~ 20:30	8/23 (日) 10:00 ~ 11:00	8/17 (月) 19:30 ~ 20:30
		
内山 隆一 講師	阿部 史生 講師	二宮 良之 講師

※質疑応答の状況によっては、セミナー時間を30分程度延長する場合があります。

～酒税・固定・事業・住民・国徴～ ミニ税法徹底比較！

TAC 税理士講座
ホームページで配信！

ご視聴はこちら



ミニ税法(酒税法・固定資産税・事業税・住民税・国税徴収法)は、試験科目の中でも比較的学習ボリュームが少ない科目です。当セミナーでは、各科目の学習内容や試験傾向、学習上のポイントを解説し、徹底比較します。科目選択で迷われている方は必見です！

セミナー内容

- ミニ税法5科目のオススメポイント
- 科目選択の判断方法

こんな方に オススメ

- 9月からミニ税法の学習を検討されている方
- 科目選択で迷われている方

セミナー担当講師

TAC 税理士講座
固定資産税

松葉 貴 講師

配信予定: 8/7(金)～



どこよりも早い分析！ この夏の就職市場を知る！

要予約

※先着 400 名まで

Zoomでライブ配信！



ご予約はこちら

税理士試験が終わった今が、会計業界就活最前線です！「この夏の就活はどのような状況なのか？」「短期間でできる効果的な選考対策は？」などについて、夏の就職説明会の最新データから分析していきます。他業界に比べて変化の激しい会計業界。最新の情報収集が就職活動の勝負を決めます。今まさに就職活動中の方も、これからという方も、ぜひご覧いただきたい内容です！

セミナー内容

- 2026年の夏の就職説明会の傾向分析
- 短時間でできる効果的な選考対策
- 質疑応答

こんな方に オススメ

- 最新の会計業界の情報を知りたい方
- これから就職活動を行う際のポイントを知りたい方

セミナー担当

TAC プロフェッションバンク
人材コンサルタント

加藤 貴之

開催日時:

8/25(火) 19:30～20:30



本試験の振り返りが 次のスタートに生きる!

■本試験後の
「受験プランニング」



■令和8年度(第76回)税理士試験
「解答解説会動画」



※要申込※



8/10(月)
12:00より
公開予定

\\ さらに //

令和8年度(第76回)税理士試験
受験番号をご報告いただいた方に
下記の特典をプレゼント!

■抽選で500名に!
「選べるe-GIFT 5,000円」

※当選した方には10月下旬にご案内をお送りします。

■令和8年度(第76回)税理士試験
「解答への道」

本試験問題の設問ごとの詳しい解説をご確認ください。

受験番号の
報告はこちら



9/30(水)締切

■令和8年度(第76回)税理士試験
「本試験分析会動画」
(簿記・財表・法人・所得・相続・消費)

本試験の出題傾向や難易度を分析し、受講生の出来具合を調査した上で合格ライン等について各科目の担当講師が詳しくお伝えします。

8/14(金)
より
公開予定

特典は受験番号報告時にご登録いただいたメールアドレスにお送りします。